

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	20,111	23,957	47,852
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	494	121	503
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	392	217	163
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	719	180	62
純資産額	(百万円)	24,189	24,953	24,697
総資産額	(百万円)	38,851	41,447	42,454
1株当たり四半期純損失 金額()又は当期純利益 金額	(円)	17.15	9.49	7.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.3	60.2	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,361	474	1,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	233	130	109
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	167	157	355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,159	10,424	9,919

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失 金額()又は四半期純利 益金額	(円)	0.71	6.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から脱し、回復に向けた動きを見せ始める一方で、ギリシャの財政不安による欧州金融市場の混乱や米国景気の減速懸念などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、震災復興投資や設備投資の回復などにより、受注環境は緩やかに回復することが見込まれますが、円高や海外経済の動向、電力供給制約などの問題により設備投資が下振れするリスクも存在し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは「営業力とコスト競争力の強化」の方針のもと、本社と事業所の連携強化を推進するとともに、すべての部門におけるコスト意識を徹底させることで収益力の向上を目指してまいりました。さらに、環境、省エネに関する新技術の開発や新規顧客の開拓にも取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比6.0%増加の28,585百万円となり、売上高は前年同四半期比19.1%増加の23,957百万円となりました。損益につきましては、厳しい受注環境のもと工事粗利益率が低下し、今期から運用を開始した基幹システムの減価償却費用の発生などにより、営業損失231百万円（前年同四半期 営業損失576百万円）、経常損失121百万円（前年同四半期 経常損失494百万円）となりました。また、投資有価証券評価損の計上により四半期純損失217百万円（前年同四半期 四半期純損失392百万円）となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は12,614百万円（前年同四半期比0.5%減少）となり、一般ビル設備工事は14,409百万円（前年同四半期比10.6%増加）となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事6,137百万円（前年同四半期比152.5%増加）、民間工事20,886百万円（前年同四半期比10.3%減少）となりました。

また、電気設備工事業については1,224百万円（前年同四半期比72.4%増加）となり、冷熱機器販売事業については336百万円（前年同四半期比37.6%減少）となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,681	47.0	12,614	44.1	66	0.5	
		一般ビル設備工事	13,033	48.3	14,409	50.4	1,376	10.6	
	電気設備工事業		710	2.7	1,224	4.3	514	72.4	
冷熱機器販売事業			539	2.0	336	1.2	202	37.6	
合計			26,964	100.0	28,585	100.0	1,620	6.0	
空調衛生設備工事業 の官民別内訳			官公庁	2,430	9.5	6,137	22.7	3,706	152.5
			民間	23,284	90.5	20,886	77.3	2,397	10.3
			計	25,714	100.0	27,023	100.0	1,309	5.1

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は10,542百万円（前年同四半期比23.0%増加）となり、一般ビル設備工事は12,096百万円（前年同四半期比15.3%増加）となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事4,573百万円（前年同四半期比18.7%増加）、民間工事18,065百万円（前年同四半期比18.8%増加）となりました。

また、電気設備工事業については981百万円（前年同四半期比92.8%増加）となり、冷熱機器販売事業については336百万円（前年同四半期比37.6%減少）となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	8,573	42.6	10,542	44.0	1,968	23.0	
		一般ビル設備工事	10,489	52.2	12,096	50.5	1,607	15.3	
	電気設備工事業		509	2.5	981	4.1	472	92.8	
冷熱機器販売事業			539	2.7	336	1.4	202	37.6	
合計			20,111	100.0	23,957	100.0	3,845	19.1	
空調衛生設備工事業 の官民別内訳			官公庁	3,853	20.2	4,573	20.2	720	18.7
			民間	15,210	79.8	18,065	79.8	2,855	18.8
			計	19,063	100.0	22,639	100.0	3,576	18.8

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて910百万円減少し、29,954百万円となりました。これは主に現金及び預金が776百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1,374百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、11,492百万円となりました。これは主に無形固定資産が87百万円及び投資有価証券が84百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,344百万円減少し、15,655百万円となりました。これは主に未成工事受入金が230百万円及び工事損失引当金が174百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,871百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、838百万円となりました。これは退職給付引当金が56百万円及び長期借入金30百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて256百万円増加し、24,953百万円となりました。これは主に利益剰余金が219百万円及びその他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて505百万円増加し、10,424百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の資金の増加（前年同四半期2,361百万円の資金の減少）となりました。これは主に売上債権の減少1,581百万円及び未成工事受入金の増加228百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少2,012百万円及び未成工事支出金の増加206百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の資金の減少（前年同四半期233百万円の資金の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,100百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出1,099百万円及び無形固定資産の取得による支出78百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金の減少（前年同四半期167百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達100百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払217百万円及び長期借入金の返済40百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発投資額は、102百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	1,762	7.7
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	1,424	6.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,131	4.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,131	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	906	3.9
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	838	3.6
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 19 - 17	738	3.2
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	734	3.2
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	723	3.1
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	670	2.9
計		10,060	43.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,812,900	228,129	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 68,904		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,129	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	6,800		6,800	0.0
計		6,800		6,800	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436	11,213
受取手形・完成工事未収入金等	18,856	17,482
未成工事支出金	177	400
商品	0	1
材料貯蔵品	0	0
未収還付法人税等	54	-
その他	1,373	872
貸倒引当金	35	16
流動資産合計	30,865	29,954
固定資産		
有形固定資産	3,539	3,549
無形固定資産	1,288	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290	4,205
その他	2,566	2,628
貸倒引当金	96	92
投資その他の資産合計	6,760	6,742
固定資産合計	11,589	11,492
資産合計	42,454	41,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,817	12,946
1年内返済予定の長期借入金	50	80
未払法人税等	13	101
未成工事受入金	808	1,038
賞与引当金	370	369
役員賞与引当金	2	-
完成工事補償引当金	85	87
工事損失引当金	172	346
その他	679	686
流動負債合計	16,999	15,655
固定負債		
長期借入金	30	60
再評価に係る繰延税金負債	191	191
退職給付引当金	181	238
役員退職慰労引当金	230	223
その他	123	124
固定負債合計	757	838
負債合計	17,757	16,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,090	19,310
自己株式	4	4
株主資本合計	24,331	24,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	491
土地再評価差額金	89	89
その他の包括利益累計額合計	366	402
純資産合計	24,697	24,953
負債純資産合計	42,454	41,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,111	23,957
売上原価	17,997	21,374
売上総利益	2,114	2,582
販売費及び一般管理費	1 2,690	1 2,813
営業損失()	576	231
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	51	52
貸倒引当金戻入額	-	16
その他	37	50
営業外収益合計	92	122
営業外費用		
支払利息	10	11
その他	1	1
営業外費用合計	11	13
経常損失()	494	121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	-
投資有価証券売却益	-	5
その他	0	-
特別利益合計	49	5
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	119	128
特別損失合計	120	130
税金等調整前四半期純損失()	566	247
法人税、住民税及び事業税	86	87
法人税等調整額	260	117
法人税等合計	173	30
少数株主損益調整前四半期純損失()	392	217
四半期純損失()	392	217

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	392	217
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	326	36
その他の包括利益合計	326	36
四半期包括利益	719	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	180
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	566	247
減価償却費	109	215
受取利息及び受取配当金	54	55
支払利息	10	11
固定資産除売却損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	119	128
売上債権の増減額(は増加)	1,103	1,581
未成工事支出金の増減額(は増加)	149	206
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	0	1
仕入債務の増減額(は減少)	1,473	2,012
未成工事受入金の増減額(は減少)	534	228
その他	780	783
小計	1,916	423
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	490	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361	474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	1,099
有価証券の償還による収入	500	1,100
有形固定資産の取得による支出	65	27
無形固定資産の取得による支出	142	78
投資有価証券の取得による支出	15	13
投資有価証券の売却による収入	-	14
定期預金の純増減額(は増加)	5	15
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	50	40
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	217	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	167	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,762	186
現金及び現金同等物の期首残高	11,922	9,919
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	-	319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,159	1 10,424

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社である菱和エアコン株式会社が非連結子会社である菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社を吸収合併したことに伴い、当該非連結子会社2社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料手当	1,010百万円	1,011百万円
賞与引当金繰入額	189	179
退職給付費用	117	94

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	9,701百万円	11,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	541	788
現金及び現金同等物	9,159	10,424

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円15銭	9円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	392	217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	392	217
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,882,276	22,881,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 148百万円

1株当たりの金額 6円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。